対象年度	令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	障害者福祉計画策定事業					予算事業名	第3次障害者プラン策定事業費
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			03	01	03	5001	経常経費
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)					事業の区分	主要事業
	1-5自分らしく暮らせる障害者福祉の充実(障害者(児)福祉)					担当課係等	社会福祉課
	①障害者(児)福祉の充実						障害福祉係
その他							
事業期間	新規 (令和元年度～令和2年度)						
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生涯を過ごせる地域社会の実現を目指す。				令和2年度に第2次結城市障害者プランの計画期間が終了するため次期計画を策定する。市町村障害者計画及び障害福祉計画は障害者総合支援法に、障害児福祉計画は児童福祉法に策定することを定められている。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】				【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生涯を過ごせる地域社会の実現に向けて適切な障害福祉サービス提供体制を確保するために、障害者計画と障害福祉計画、障害児福祉計画を一体化した第3期結城市障害者プランを策定する。 1. 現状把握・アンケート調査(障害のある方、企業、市民) 2. 課題分析・調査分析結果から課題を抽出 3. 計画策定・結城市地域自立支援協議会 庁内ワーキング委員 ○第3次障害者プランの策定 (1) 障害者計画(第3期) (2) 障害福祉計画(第6期) (3) 障害児福祉計画(第2期)				市民及び障害のある人			
				【事業をとりまく環境の変化】			
				平成18年度に障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に市町村障害者計画及び障害福祉計画の策定が義務付けられ、本市においても国の指針に基づきながら計画を継続策定している。障害児福祉計画は平成30年4月の児童福祉法改正に伴い策定が義務付けられている。			
【令和3年度 事業内容】		【令和4年度 事業内容】			【令和5年度 事業内容】		
計画に対する事業評価		計画に対する事業評価			計画に対する事業評価		

■事業費

		R01年度	R02年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	5,239			
歳入計(千円)		0	5,239			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	10 需用費	0	8			
	12 委託料	0	5,231			
歳出計(千円)(A)		0	5,239			
伸び率(%)			皆増			
備考	総合計画 ページ 予算書 75 ページ					

新規事業事前評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	アンケート実施	%	目標	0.00	60.00	0.00
	手帳所持者, 障害者雇用事業所, 市民		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	地域自立支援協議会 (計画策定委員会)		目標	0.00	3.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	庁内ワーキング会議		目標	0.00	3.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	法に規定された事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	コンサル業者に策定を委託する手法は一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	策定を業者に委託することは事務効率を高めるには必須である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	障害のある人もない人も、互いに人格と個性を尊重し支えあえるまちの実現を目指している。
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
<p>対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか</p> <p>策定後は、広報紙やホームページ等に掲載し障害福祉について広く周知するとともに、障害福祉への理解、意識啓発に努め、計画に基づき障害福祉施策事業の進捗を管理し障害者等へのサービス提供体制の確保に努めていく。</p>			

■方向性

<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))</p> <p>☐ 拡充 (人・モノ・カネ等の拡充) ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続 (改善・改革なし) ☐ 統合・新規事業への展開</p> <p>☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容</p> <p>令和2年度で計画策定が終了する。今後は計画に基づきそれぞれの事業を実施し、事業実施状況の進捗管理を行う。</p>
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))</p> <p>☐ 拡充 (人・モノ・カネ等の拡充) ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続 (改善・改革なし) ☐ 統合・新規事業への展開</p> <p>☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>上記評価のとおり。</p>